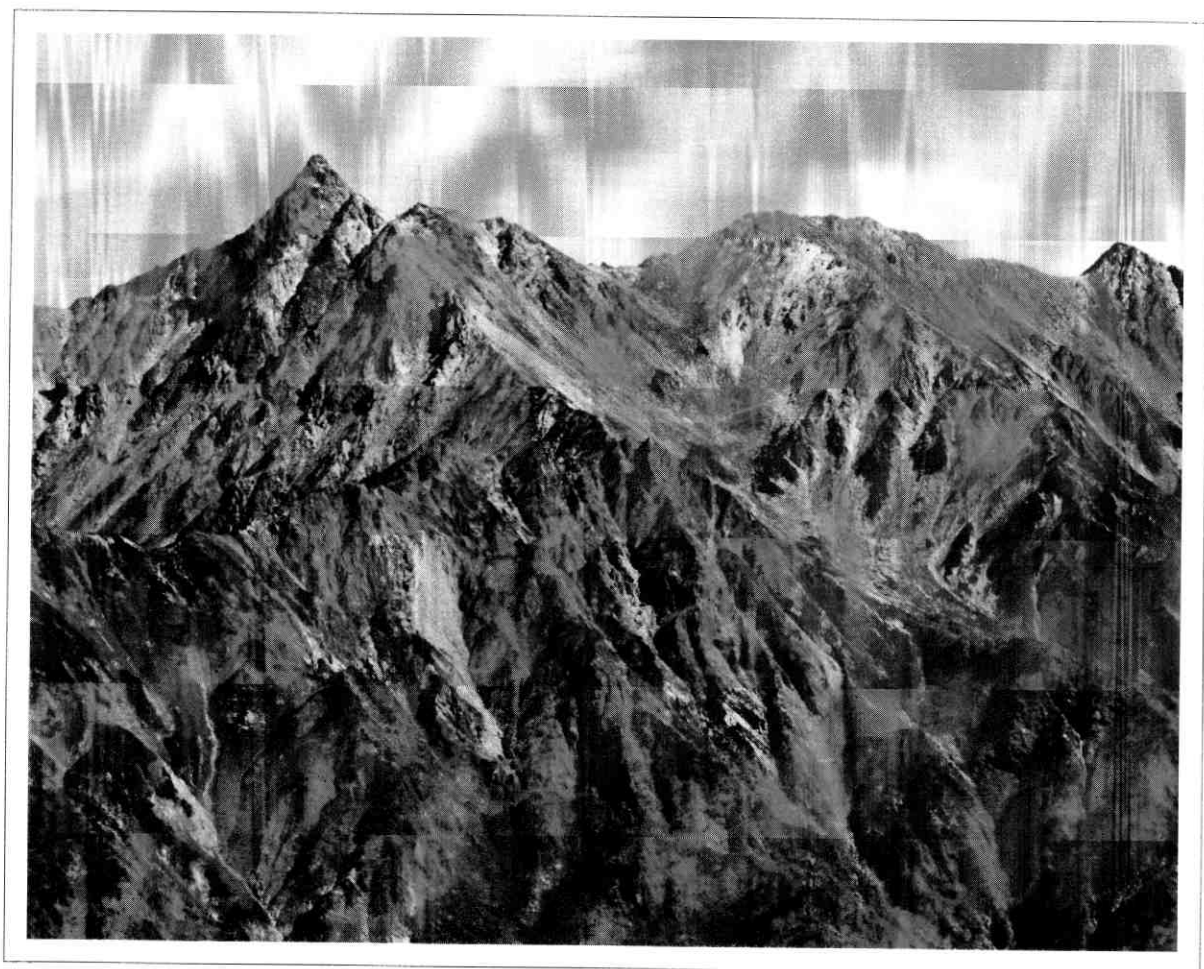
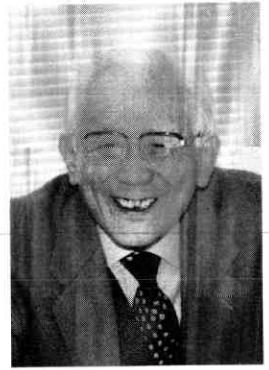


国民と森林

2009年・秋季
第110号



国民森林会議



在来経済計算では律しきれないもの

只木良也
(国民森林会議会長)

昨年度、国民森林会議では、地球温暖化防止と森林の役割について、社会の一般認識を科学的知見に基づいて是正しつつ、森林による温暖化防止策の問題点を抽出・検討して、会誌一〇九号掲載のように纏め、八月に林野庁長官と環境省審議官に提言書として提出・説明いたしました。

さて、先進国中抜群の森林率を持つわが国では、完成度の高い自然である森林を活かした環境政策が可能。しかし、それを目指すべき国で、実は逆のことが起こっています。

激増した人工林に必要な保育が十分に行えない―それに対応すべく昭和五十年代に導入されたのが分収育林(緑のオーナー)制度、すなわち国民に育林経費を拠出してもらい、三〇年後の木材収穫時に収益を分ける制度でした。国有林は、国民の生活環境を護る「森林を守るシステム」として大衆に出資協力を呼びかけ、出資者も単に木材価格だけではなく、環境への協力を自負し、また三〇年間の「山持ちとしての夢代」として出資した人も多く、まずまずの成功と言えました。

民有林も做いました。中にこんな例もありました。

長野県小海町に昭和五十三年発足の分収育林「ふるさとの森」は、町有林のカラマツ人工林が対象でした。高原、カラマツといった条件が人気を呼び、首都圏を中心に投資希望者多く、当初募集計画を拡大してなお抽選、と好評でした。「八人の孫全員にふるさとを、一口でも抽選もれは困る」と訴える老婦人。孫の名義で申し込み「私が死ぬまで内緒に。爺ちゃんはこの素晴らしい遺産を」と思わせた」と頼む老人。当選して現地に至り、「これが私の木なのね」と、幹を抱いて涙する婦人。出資者にとっては、木材収益への投資の意図よりは、自然に対する憧れ、森林オーナーというゆとり感、それに環境協力と言う使命感をプラスした三〇年間の「自然への夢」の対価だったのでした。小海町もそれに応え、掲額用のオーナー証書を発行したり、町の施設利用を優遇したりしました。

こうした分収育林が三〇年を経て、今あちこちで満期を迎えています。ところが、国産木材の価格は低迷し、分収育林は軒並み元本

割れ、二〇〇七年夏には、「国有林緑のオーナー制度、出資元本割れ」の新聞記事、そしてその記事は、この制度を林野庁の詐欺的な「原野商法」と誹謗しました。さらに本年六月には、その契約時のリスク説明不十分として損害賠償を求めて、提訴されています。小海町も本年満期。配当は出資額の三割、町はこれに乗せして四割五分を確保とか。

三〇年を経ての期待はずれの配当額に慨嘆も無理からぬこととは思いますが、ここで三〇年前のその参画の意義を想い出して欲しいものです。また三〇年を経て出資者の相続代替わりも多いはずで、出資時の「環境参加」の意図まで相続されてはおりませぬ。

似た話題として、林業公社の問題。

所有者に代って森林を管理する公益法人として昭和三十年代から全国に四〇公社設置され、計四〇万ヘクタールを担当。設立時の資金を負担したのは都道府県ですが、原則として自治体の収支とは別会計で、木材収益で独立経営を行うことになっています。ところが、木材不況に基づく長期債務は、総額一兆円を超え、返済困難に至り、借金はさらに増加傾

季刊 国民と森林

No.110 2009年秋季号

■ 巻頭言		
在来経済計算では律しきれないもの	只木 良也	2
■ 高知、徳島の公開講座を終えて	山田 純	4
■ 農林漁業と商工業の連携	岸本 吉生	9
■ 地球温暖化防止と森林の役割		
林野庁と環境省に説明・懇談する		13
■ 森林資源を活かそう		
山村再生支援センターを設立	吉藤 敬	14
■ ボランティア活動を迫って		
今や森林の手入れに貴重な戦力	吉藤 敬	18
■ 切り抜き森林・林政ジャーナル		22
■ アトランダム雑誌切抜き		24

晩秋の槍ヶ岳

撮影地 北ア鏡平
清水洋嗣 (岐阜県高山市在住)

今年は7月の長雨と天候不順など夏山らしさもないまま、すでに晩秋を迎えた北ア・槍・穂高岳撮影のため鏡平をめざした。

ライフワークとしている槍・穂高連峰だが、今回奥穂高岳のジャンダルム(北ア・屈指の最難関と言われる)岩稜付近で、遭難者の救助に向かった、岐阜県の防災ヘリが救助作業中、バランスを崩して岩壁に激突し機体は4百メートル下の岩場に落下し炎上してしまった。

目次題字 隅谷三喜男

向にあります。現在、長期債務がないのは四〇社のうち二社だけとのこと。国や多くの自治体は返済見込みはなくても、「自然環境を守り山崩れなどを防ぐためには誰かが森林を管理しなければ」とその存続を訴えています。これが、これ以上の赤字を避けて解散の動きも広がっています。

二つの林業公社を持つ滋賀県では債務の合計は千億円余。県は昨年九月に巨額の負債を肩代わりする処理が決まったのを受け、学者や弁護士、公認会計士ら八人からなる第三者機関「造林公社問題検証委員会」を設置。委員会は、融資を基にした拡大造林を公社が

担う林業政策そのものに誤りがあったとし、政策を進めた国や融資を続けた金融公庫の責任を指摘する報告書をまとめ、九月に知事に提出しました。報告書では、民間では採算が取れない奥地や条件不利な地を地方の公社が担う国の林業政策について「ビジネスモデルとして、疑問が多い仕組み」とし、「当初から収益性に問題ありの大きな誤りあり」、また「県の損失補償を前提に、公庫はリスクのある不自然ともいえる融資を実行したのではないか。公庫にも貸し手責任あり」と指摘しているとのこと。「ビジネスモデル」の文字が象徴するこの解釈でいいのでしょうか。

最近とくに、目先の金銭経済性や効率性が物事の判断基準にされますが、在来の経済感覚のみに左右されてはいけない制度や組織があります。警察や消防はその好例で、ここには赤字批判はありません。わが国の森林管理も、国民生活を守るという任務からは、それに準ずるのではないのでしょうか。たんに金銭経済性のみを根拠に結論を急ぐとき、将来巡り来たる時代にも対応のできる国家百年の計を誤る恐れは大きいと、今回の分収育林・林業公社の問題を通じて、改めて感じている次第です。

高知、徳島の公開講座を終えて

山田 純

(国民森林会議事務局長)

既にご案内のように、六月の公開講座は、高知の香美市と徳島の上勝町で行われた。この公開講座本体の報告は、本誌に別途掲載されるので、それを見ていただくとして、ここではその周辺で観察した事柄(ただし主に担当したのが上勝町の方だったので、その方面をメインにすることにしているが)からいくつかを拾い、ご紹介したが若干のコメントを付してみたい。

① 上勝町の景観、棚田に人工林が落す影

上勝町には全国棚田百選に登録される檜原棚田を筆頭に、本当に美しい棚田がいくつもあつた。しかし、町を移動していると、沢沿いに多かつたように思うが、人工林の林床のあちこちで野面積みの段段が暗く埋もれているのに気がつく。集落跡地や人手の入らなくなった棚田などを次々につぶして杉を植えたのだ。ここでも棚田の維持は、年々困難になっていることがわかる。原因の大部分は言うまでもなく社会経済的な問題に属するが、いくつかの原因は人工林にも

あると思つた。成長した木が田んぼから日照を奪つたり、落ち葉が流れを妨げたりといった卑近な現象もその一例として挙げられるが、より重大な困難は、少なくとも次の三つを原因としている。

一つは、言うまでもなく、負の経済効果である。木頭林業地の流れを汲んできたこの町は、戦前、林業で活況を呈していた時期があり、そのため拡大造林期では山の頂や尾根筋にまで杉を植え、林道も四国一の密度でつけてきた。しかし、期待していた経済効果はなく、逆に町民の過疎を早める結果となり、また、林道は維持費ばかりが高むことになって、町の財政に深刻な影を落とし、残つた町民の重荷になり続けることとなつた。過疎の要因となることで、棚田の維持を難しくしているのだ。

二つ目は水不足。人工林の林齢がまだ若く、水揚げが盛んなためだろう、棚田に必要な水が確保しにくくなつてきているのだ。檜原棚田は訪れる人や耕作体験の希望者も多いのに、耕作面積を½は減らしていた。

そして、最後が、稲の病害虫問題、特にカメムシによる黒い斑点米の被害の拡大だ。これは意外に知られていないので説明すると、雑木林をつぶし、田んぼのすぐ傍まで常緑の人工林にしてしまうと、カメムシの越冬場所として好適なのが人工林のため、途中に雑木林など捕食ゾーンがない形になって、春以降、作物はまともに被害されることになる。林分の配置が変わることで生態系のバランスが崩れることは平地でも起きるが、周辺が山の場合には昆虫の生産量は遙かに多く、生態バランスが一度崩れると、その影響は作柄にもろに表れる。一〇〇〇粒に二粒以上斑点米などが混じると、三等米。価格で二等米とは三〇%で一五〇〇円ほどの差が生じる。山間部は本来昼夜の温度較差でおいしいお米がとれるはずなのに、真つ当な商品にならない米が増えたというのでは、大問題である。田があるから山に張り付いての暮らしが維持されてきた。その田が駄目になれば、町の中心か町外に移ることになるのは必定である。

地域における林分の配置は、農政と林政の谷

間にある問題で、住民の調整力もなかなか及ばない。森林生態に基礎を置いた森林プランナーを養成し、アドバイス出来るようにすることも、今の山村には重要になっていえると思えた。

シカやイノシシの問題も、広く山村の生活に大きな影を落している。ことにシカ問題は高知でも徳島でも深刻で、今やシカ柵なしでは植林は成就しないまでになったという。ただし、丹沢の教訓から、皆伐後の草原化で増えたシカが、皆伐がなくなつて針葉樹まで食害するに至つたという、根は人工林問題かと推察していたら、そうではなくて、人間がシカを食へなくなつたのが最大の要因だという。それぐらい、この地の人々がかつてシカを本当によく食べていたらしい。そこにこの地の人々のかつての生活の苛烈さを垣間見たような気もした。が、ともかくシカ問題に関しては、人工林の責任は若干薄いようだった。

② 民俗学的な興味

美しい棚田はアジアモンスーン地帯の代表的景観として民俗学ではよく取り上げられる。上勝町では棚田の他にも民俗学的な関係で、印象に残つたことがいくつもある。一つは山犬嶽に関することだ。上勝町には山犬嶽という山があつて、各棚田の水源近くの祠もそこに向いており、古来、農にまつわる信仰のなかで深く結びついているようだと言われた。山犬とは狼のことだと書いてある物も見つけた。これは、秩父の狼の護符の信仰が、江戸時代、イノシシなどの被害の拡大に並行して、多摩川下流域まで広がって

いったことを思い起こさせた。狼はイノシシの子を食べる。それで、狼は農を守る神様として崇められ、狼を頂点とする野生動物の世界（奥山や標高の高い嶽一帯）を聖域として、人が濫りに入るのを規制し、住み分けを図つてきたというのだ。この区分律によれば、昨今、人が山奥まで立ち入つて杉などを植えたことは、野生動物の世界である聖域を侵したことになる。そのほかにも、上勝町では、いくつか興味を引いたことがあつたが、ここでは省略する。

民俗学的なテーマといえば、牧野富太郎はなぜ高知の生まれかというのもその一つである。ご存知のように日本を代表する植物学者牧野は、分類など博物学的方面において顕著な業績を上げたが、小学校は二年までしか出ていない。一〇歳で入り、つまらないから辞めたというのだ。なのに、それだけの業績を上げたのは、明治期の生地高知（高岡郡佐川町）のもつ地域や家庭の教育力に目を向けたいと解明できない。農民は低く、土に接して生きていくが、ことに高知（おそらくは徳島も）の中山間地の農民は、今も植物に格別詳しい人が多いという。本草学的な知識をもっているというのだ。四国では一番貧しいのが高知で、次に貧しいのが徳島だと徳島の人から聞いた。この貧しさというのは、土への近しさや本草学的な知識の豊かさとは反比例するのだろう。これからポスト近代の広い視点で諸植物の利活用や生態学的防除を試みるというのなら、高知や徳島は格好の地だろうと思つた。

③ 焼畑由来の伝統的な造林法

八〇年代椿山を最後に消えてしまったが、かつては高知も徳島も中山間地では広く山焼きや焼畑が行われてきた。ちなみにハタケというのは、集落近くにまとまつて作られるものを指し、ハタとは集落から離れ点在して作られるものを指す。焼畑はそのためヤキハタと読むのである。ハタは石積みがないが、ハタケは石積みがされて、天端が比較的平らになっているものが多い。焼くだけではハタケは作れない。この、遷移を後退させ、土地の形状を変化させるという大変な作業には牛馬も当然、参加した。

畑を作るのを目的に焼く場合には、土地の選定は、日当たりの良い南斜面で、土壌も厚く、適度に雨雲のかかる標高の所（その地域の水道（みずみち）にあたる、降雨の集中する所は避ける）というのが、まず第一の条件で、若干窪みになっている所や風当たりが弱い所というのが、灰分や土が流出しにくいというので第二の条件となった。そして、葛などの蔓や草丈が高く生い茂っている所やヌタ場がある所は更りがよいというので、それが第三の条件となった。最初は稗など雑穀を作り、最後に肥料分が減つてきたところでマメ科植物を植える。

（マメ科植物を植えるというのは、後に水田の畔にマメ科を植えるという形でその知恵が継承された。農業史を考える上で山の民の焼畑は非常に重要である。）木頭やその周辺では、近世は藩お許しの伐畑でや々と生活を賄う者が多く、近代に入っても、大地主の土地で焼畑をさ

せでもらうことが多かった。その人たちは最後にマメ科植物を植えて肥力を高め、杉の苗を植えてから返す、ということをした。労力が大変だったということもあるのだろうが、ha当りの本数は数百本という例が多かったようだ。が、根着きがよく、雨の多いこともあって早く成長する。勿論、造林の全てがこの方法で行われたわけではない。明治末から昭和初期の木頭林業の最盛期を支えた資源の大半は、江戸時代御留山まであった藩の御林であったと思われるが、この焼畑由来の資源もその一角となったのは確かだろう。成長がよいので当時の平均より伐期は早かったようである。

この経験が身につけているので、上勝町では、三千本以上植えて、間伐除伐に追われる現在の施業標準よりも、数百本からせいぜい千本ほど植えて成木させるかつてのやり方のほうが優れている、という声をよく聞いた。これについて、造林の専門家はどう答えるのだろうか。(ちなみに、山口では林家が一〇年生ぐらいの杉林に小規模移動式かつha一頭以下の密度で牛を放し、下草刈りと肥育を兼ねさせたうえ、繁茂したシキミを販売して、利益を得ている例があり、そこでは続いて、当初から倒伏などを見込みha当り五〜六〇〇本程度に調整した杉林でこの方式を実施しようとしている。)

④ 伐期八〇年のもつ意味について

高知から上勝町に移動する途中、上那賀町の橋本光治さんを訪ねた。橋本さんは大阪の大橋慶三郎さんに道作りを学んだというだけあって、

低コストでも崩れない二mほどの作業道を七〇haの山林ほとんどにha三五〇mという高密度で張り巡らし、それを基盤に、三世代に渡り育ててきた山林の経営を成り立たせていることで知られる。加えて、私たちは橋本さんの山作りの方向に感銘することが多かった。生態系と生物多様性、天然更新を重視しながら、多様な有用樹のある蓄積豊かな森を育成していくという方向である。

そのお話の中で、「複層林は、上層木が八〇年生を過ぎてからでないと、うまくいかない」と仰ったことに注意が集まった。複層林施業を銘打ちながら成功している所は非常に少ない、その鍵がこの言葉にあると感じたからである。そして、複層という姿をしばらくは留めてから生産するとなると、上層木の生産は、九〇〜一〇〇年以降ということになるのか、と思ったからである。

八〇年という数字は、かつての輪伐期を思い出させるし、「四〇年生は人間ならば小、中学生。木が落ち着くのは八〇年、木味は一〇〇年以上たたないと出てこない」というような木使いの師匠たちの言葉を思い出させる。木は無垢で使うこと、そして木の質の問題を重視したら、八〇年という数字は一つの基準的な指標になる数字であろう。そして、橋本さんの言葉が本当なら、実は育林の上でも基準になる数字なのだ、ということになる。八〇年生の杉は、成熟段階後期に入った頃に当る。

そこで、伐期の変遷を振り返ってみたい。萩野敏雄氏によると、昭和四年から択伐が主流に

なるが、それまでは皆伐が主流で、輪伐期が経営計画では定められていた。(ちなみに、皆伐は事業者単位で行われ、一年に行う皆伐の面積は、せいぜい一〇ha程度であったという。)国有林の場合、輪伐期は各局で異なるが、概ね八〇年というのが多かった。御料林では明治期には二二〇年とされたこともあったが、昭和に入っても一〇〇年。いずれにしても今より遙かに長伐期であった。民間でも建築用材を生産する目的の森林では、大体同様の伐期が設定されていたという。

この長伐期の伝統は、戦後になってもしばらく続くが、昭和三二年策定、三三年施行の国有林生産力増強計画で初めて短伐期への移行が始まる。ただし、始まった当初は、それでも六〇年であった。それが四〇年と短くなるのは、建築に加えバルブが重要になり、伐らないからダメなんだと供給不足を非難されても山持ちは押し黙るばかりという情勢の中で、国有林の方でそれに応ずることにしたためである。

このような経過を振り返ると、柱角材の場合では、昭和三〇年代までは利用側も生産側も八〇年以上というのが常識で、以降その常識が崩れ、半分程度まで短くなっていったのは、諸事情が複雑に絡むが、短伐期化を契機に利用側が次第に短伐期のもをメインに使うようになり、今度は生産側もそこに焦点をあてて生産をするというようにして、新しいステージが出来上がったことが大きいと考えられる。

江戸時代の藩林の輪伐期については、まともなものを知らないが、土佐藩の例では胸高直径

一尺以上を伐採基準としていたようで、これを伐期に換算すると六〇年から八〇年に該当すると思われる。そういえば、江戸城の改築に用いられた用材の記述も一尺以上でなされていたと記憶している。

現在、長伐期施業への移行が各地で言われている。しかし、その中身は、曖昧なものが多いようだ。また、林野庁でも、長伐期への移行を基本方針の一つとしながら、内部では利用の現場で短伐期利用がメインになっているのに、それでいいのかという疑問が出ているという。しかし、温暖化問題や生物多様性の危機の問題が叫ばれ、森林も森林生態系を基礎にした管理が基調とされる時代に入った。生産と利用もその枠の内に収まるべきものであって、吸収能の高い若齢段階の森林だけでなく、より生物多様性や生物生産能の高い成熟段階後期の森林を重視する必要がある。とすれば、乾燥と集積の技術を用いれば短伐期のもも使えるからというのではなく、森林の望ましい姿を基準にして成熟段階後期の利用度を高めていくことが求められているはずである。

⑤ 生産補助金をどう評価するか

上勝町では、町長の案内で土木業者が道を付けて皆伐し、崩壊を招いた、かなり広い面積の私有林を見た。対して、香美市では森林組合が手入れの遅れた杉人工林を団地化して、作業道をつけながら列状（二残一伐）間伐を行い、販売にまわしている現場を見学した。さすがに土砂の流出などは招いていない。また、収支を記

載した詳細な資料と説明によれば、木材の販売収入は、間伐・伐出・販売コストを下回り、赤字が出るが、補助金のお陰で最終的には参加組合員に相当の所得が入るため、これを知った一般組合員の間でも参加意欲が高まり、今後の整備にも見通しがついてきたということだった。（なお、上勝町の森林組合は、黒字であったが、県などの強い指導を受けて二〇〇二年に周辺の一市三町の森林組合と合併した。しかし、スケールメリットは生かされず、経営内容も全体として厳しくなったと感じている。その経験も、現在の町村合併反対、独自林政展開の姿勢につながった。上勝町は間伐促進特別措置法のもとで、町負担金が交付金から事後支払われるタテマエになったが、その裏づけが乏しいとして、計画は提出しているものの、周辺市町村とは異なっていて、実際にはその適用を受けていない。そのため通常の間伐補助メニュー（二〇〇八年度は流域育成林整備事業のみ。実質で国五一％、県一七％、所有者三二％負担）の中で、ha八〇〇〇円支給の町独自加算を続けている。切り捨て間伐が六割以上と多いが、高性能機械の導入もあって、生産量はそれまでの毎年約三〇〇〇m³から五〇〇〇m³へと伸び、この三年間で二六〇haの間伐をするに至っている。また、特用林産物へきのこや葉っぱビジネスやチップ材（ボイラー利用）、木製玩具の商品化など、殊に販路や利用ルートの開拓に力を入れている。）

ただ、見学者の中からは、列状間伐はやむをえない現況の中での処置として考えるべきで、今後は定性間伐に戻していく必要があること、

作業道の伐開幅が大き過ぎること、スイングヤーダなど高性能機械の組み合わせ方が効率的ではないという指摘があった。そのことは、香美の当事者も認識されていた。しかし、さまざまな補助金の活用による団地整備そのものについては、香美では大方肯定的に見ていられるように思えた。

一方、後で伺った徳島県の林務課職員や上勝町職員の間では、この補助金による団地整備・収穫間伐方式については、その必要性を認める一方で、いろいろ疑問を抱き、特に、需要が落ちている中ではすぐに供給過剰と価格低下に結びつき、林業全体としては一層の苦境を招く恐れもあると心配されていて、評価の違いを感じた。当の香美森林組合長も販売価格の低下については、強い危機感をもっていられた。如何に補助金が付いても、素材価格の暴落が続けば、団地化による整備は進まなくなってしまうというものだった。

そこで、香美森林組合が受けている補助金とはどういう仕組みのものなのか、経過も含めて紹介したい。始まったのは一九九八年。当時は、国費補助はなく、団地化・利用間伐に対して高知県と香美市が独自に補助するというものだった。二〇〇四年からは計画的な道作りと機械化による低コスト化を一体化させた同県の「森の工場」事業として展開。国補助金がつくようになったのは二〇〇七年からで、流域育成林整備事業の伐出間伐補助の適用を受けたことによる。現在の補助の仕組みは、国補助は平均事業費の七二％支給というもので、適用には間伐率三〇

%以上、伐出九〇%以上という条件が付いている。二〇〇九年度の場合はha単位で一〜三五年生三六万円、三六〜四五年生四二万円、四六〜六〇年生四七・三万円の枠組みで支給されている。ここでは四〇〜五〇年生が多いので、ha四五万円程度の補助がつくと考えれば、大体がつかめる。これに県補助がha五三m²以上の素材生産量についてm³三五〇〇円(したがって、一〇〇m³生産すれば、四七m³×三五〇〇円=一六万四五〇〇円)がつく。市の補助は当初から変わらず、m³一〇〇〇〇円(一〇〇m³生産すれば、一〇

万円)がつく。販売は、物部町ストックヤードと高知の共販市場。入荷量によって価格は変わるが、近年は四〇〇〇円を割る月も多くなってきた。合板にしか使われないB級、C級材が五〇〜六〇%混じることが多いというのも、値段を下げる要因となっている。当初は木材単価が今よりよかつたので、県と市の補助で何とか行けたが、この四、五年の単価水準では、国の補助があつてやっとプラス、というのが実態である。

従来、補助金については、さまざまな問題点が指摘されてきた。多くは経営体質の改善に取り組まず甘えの構造を生んでいるというものである。同じ状況下でも低コストでも災害に強い作業道を高密度に張り巡らし、機械を無駄なく使えば、経営が可能だということを立て証している一部の林業家や森林組合からすれば、素材価格を問題にするより経営努力が重要ということになるだろう。また、価格的には国際競争力が回復しても需要を獲得できないのは、生産体制や技術力が余りに遅れてしまったからだという

指摘もあるかもしれない。しかし、補助金があれば整備が進まない森林があるのも事実である。ここではそれらの批判は批判として、素材価格と生産補助金の関係を考えてみたい。

中国などの需要と購買力が強大となり、国際市場での原木仕入れが困難になった国内の製材・加工業者が国産材にシフトした。どんどん出して欲しい、そうすれば使うからというのである。国内の森林資源は成熟し、供給力増強で供給の安定化を図れば、需要が増大し、材木価格の安定につながるという声は従来からあつたが、それを受けて国(林野庁)は国産材の供給増と整備拡大をリンクした諸政策を実施した。二酸化炭素吸収促進を掲げる間伐促進特別措置法もその一部として理解できる。状況に大きな変化がない限り、国は今後もこの方向を推進すると考えられる。しかし、国内市場での最終需要の急増は見込みにくい。また、製材・加工段階では技術的困難もあつて、その先の住宅市場でのシェアが伸びず、ダブつきやすいという問題を抱えている。とすれば、山側はわずかな増産でも供給過多を招きやすく、そして、それは素材価格の一層の低下(暴落)を招くことになる。確かに杉の集成管柱などの生産体制が整っていない。供給増大も可能になる。だが、それには時間がかかるし、実現しても素材価格が上がる保証はない。したがって、生産補助金を出す場合には、それぞれの時期における木材の適正価格・適正供給量というものを想定し、それに適わない一定量以上の供給や一定水準以下の品質のものは、生産補助の対象から外す一方、肝心の整備だけ

は進むように切捨て間伐(列状間伐により樹冠の乏しいものを残しても、その後の肥大成長がなく成林の見込みが薄いという報告もあり、出来れば定性間伐)の補助は従来より手厚くして、将来の資源改良や環境保全に結びつけていくというような対応が必要となるはずである。あるいは素材価格が買い叩かれ、最終製品価格に占める山側の所得が余りに低いという関係を解決するために、川上川下一体の経営体の形成を支援していくような対応が必要となるはずである。山側の経営を考えるなら、補助金政策が市場介入の性格を持つことを知りながら、要を市場原理に委ねるままとするのでは、困るのである。

話は変わるが、バイオ燃料利用で様相が変わってきたものの、アメリカのトウモロコシや小麦に対する巨大な農業補助金は、永年にわたって膨大な過剰生産を招き、農産物の価格低落(経常損益では多数が赤字になるレベル)を常態化させた。そして、生産が飼料や加工原料へと傾斜したため、農家から食物を作っているという自覚を喪失させ、生産の質の低下をも招いた。需要・供給・価格の問題を制御できない場合の生産補助金は、大規模かつ恒常化した場合には、慢性的な価格低落を引き起こし、経営困難を常態化させるとともに、生産物の低質化を招き、生産者の誇りや意欲を奪う危険性がある。今の、価格と生産費の差額以上を補償する林業補助金が、このままの形で恒常化するとも思えないが、万一した場合には、このような事態に留まらず、より重大な問題として森林資源や環境の劣化を固定化しかねないと不安になる。

農林漁業と商工業の連携

岸本吉生

(中小企業庁経営支援課長)

九月一二日、東京・文京区の全林野会館で開いた公開講座は、中小企業庁経営支援課長の岸本吉生氏から「農林漁業と商工業の連携」について説明を聞くとともに懇談した。

農商工連携は、収益性の低い農林漁業と中小企業が連携して、新たな商品の開発・販売を推進し、農林漁業を振興し農山漁村の活性化に寄与しようとする事業。

平成二〇年四月に施行された「農商工等連携促進法」に基づいて進められているもので、農林漁業者と商工業者が連携して作成した事業計画を申請し、国の認可を受けて実施する。

農業と漁業ではすでに多くの認可を得ているが、林業関係は七事業の認可にとどまっている。林業関係では、高知県馬路村で、地元企業が魚梁瀬杉の間伐材を使って、木製のバックを作り好評を得、売上高は〇四年の三九〇万円から〇六年には四、二〇〇万円に伸

びるとともに、森林整備が促進されている。売り上げの一％を森林に還元し、「千年の森基金」として積み立て、将来の森林保全に活用される。

岐阜県高山市の企業は、枝葉など木質資源を有効活用して「アロマオイル(精油)」を開発し、高齢者福祉施設やホテルなどに販売するとともに、入浴剤、アロマクリームを一般消費者に販売する。

鹿児島市の企業は、土木工事などで使用するプラスチックコロンが石油由来製品なのに対し、未利用木材を原料とするセーフティコロンを開発。環境と地産地消の面からも新たな需要開拓が期待されている。

熊本市の林業会社は、天然乾燥による国産の無垢材を一〇〇％使った健康住宅を開発。国産材の需要開拓と雇用の創出など、地域経済への効果が期待されている。

農業、漁業と比べて少ない林業

J A中央会と中小企業中央会の両団体は、農商工連携の中核となって産業界同士の連携の働き手になろうという合意を昨年三月に行った。その後、両団体が連携のあり方を研究し、報告書を公表した。これと同じようなことが森林組合なり漁業組合でできるのか。森林組合は、林業家と商工業者との連携を、どのような分野で支援していくのか。農業と商業、漁業と工業といった組合せのバターンが出ています。

林業分野の連携は、件数が少ない現状です。徳島県の東みよし町に、杉の間伐材を利用した積木型ブロック住宅というのがあります。製品が消費者の食生活と関連しないことがネックかもしれません。

今さら農商工連携しなくてもいいじゃないかというお考えもあるかもしれませんが、一九五〇年代以降の工業化の中で、製造業と川下の流通業あるいは川上の農林漁業とが分断されてし

まい、一人の経営者が連携事業を営んでいるケースは限られています。農林漁業と製造業、さらには製品の流通業、小売業を一人の経営者が担っていくことを支援することが重要だと思っています。

繊維業に見る産地内部の連携

今日のテーマについて、企業経営という視点からご説明しようと思います。実際には、農商工業連携は企業経営だけの問題ではなくて、社会システム全体の見直しをきちっとしなければならぬ問題もありますが、企業経営に絞ってお話いたします。

日本の繊維業を、韓国、フランス、イタリア、ドイツ五カ国と比較しますと、大きな特長は、輸出額が輸入額と比べて極端に少ないです。日本の輸出において、当然、昔は生糸とか木工品を輸出していた時代がありました。一九六〇年代以降、極端に軽工業分野が減り、機械類と電子機器に特化してきました。

軽工業品の低迷は、今日の議題である農商工業連携と同じで、違う分野の産業間のネットワークが弱くなっていることが大きく関係していると思います。農林漁業と製造業と流通業とのあいだが、どちらが利益をとるかという交渉相手になっている。交渉相手になっていくがために、その両者が連携して何か付加価値を生むとか、新しい物を作っていくということよりも、どちらが主導権をとって、利益を取るかが主眼になっているということかと思えます。その結果、フッ

トワークの軽い経営になっているかもしれないですが、付加価値を生むための合作、多面的な視野をもつ経営を難しくしているかもしれません。企業経営における消費的センスの不足ということも起きていると思います。女性の経営者が少ない。社長の時間の使い方が仕事に特化しており、消費者としての顔が弱い。フランス、イタリアのファッション関係ですとか食べ物関係のいいお店、いいホテルの経営者と、日本の同業の経営者を比べますと、いわゆる企業経営に強い商品に強い日本、他方で感性の強い商品はフランスやイタリア、ということと関係していると思います。

繊維の中でも、毛織物についてみましょう。

愛知県の尾張一宮は、日本で最大の毛織物の産地です。また、世界でみても毛織物の三大産地です。あと二つの産地はイタリアにあります。ひとつはスイスとの国境に近いビエラという町、もう一つはプラートというところです。三者三様でしてプラグと尾張一宮を比べますと、多くの方がだいたい五倍です。ビエラとプラグで比べますと、企業の規模がビエラのほうが大きい。ビエラのほうは比較的うまくいっています。服の価格を一万円としますと、そのうち一宮の取り分は一〇%、一千円です。取り分が一番大きいのは小売りで四割ぐらい、次はアパレル三五%ぐらい。縫製が一五%ぐらい、縫製の方が一宮よりも取り分が大きい。この一〇%を九%にするか八%にするかという、価格の圧力に

さいなまれてるのが尾州生産地ですけれども、服全体のコストからすればそんなことはいたしたことじゃない。日本で布を作るから高いと言われますが、日本で作るより中国で作るほうが安いことは確かです。最終価格からして致命的な差がそれほどはないわけでして、尾州が生き残れるかどうかは、一〇%のところを八%にする能力ではなくて、川下を取り入れるという努力だと思っています。ところが一の宮の産業組織を見ると、まず布を作るところですら一人の社長ではできないんです。紡績がありまして、布を織る織り屋さんがおりまして、今度はそれを染めるということがありまして、また商社と取引するという多段階の構造になっています。

誰がいつまでにどんな素材でいくらで布を織るかということ、機械的に決定する人がこの中にいない。アパレルは服を作る役割ですが、いくらでどのような服を創ればいいのか、顧客の声を直接つかめない。販売店との交渉の結果、納入量が変わったりしますから一人で決められない。

トヨタ自動車がかもしこういう状態で経営されていたら、トヨタの経営が容易でないことは明かです。トヨタはレクサスをいくらで販売するかを自らが決めています。

さて、ビエラの成功者に移ります。ゼニアという会社は素材(糸)から縫製、販売まですべてゼニア社がやれる形になっています。ゼニア社自身は、他の流通網とタイアップして、プティッ

クが日本のデパートに入っています。さらに日本国内に直営店を持っています。この会社は、どの商品をどこでいくらで売るか、自らが決めています。ピエラとゼニアと一宮が勝負しても一宮が勝つことは難しいと思います。一宮に能力がないからではありません。技術がないからではありません。仮名にしていますが、マスマシダ毛織という会社は、従業員が一人で売上げ六億円、一人四千万円ぐらいの会社です。この手の製造業としては相当大きい。粗利が四割あれば一人あたり一六〇〇万円という会社です。販売先はポールスマス、バーバリーなど世界の一流ブランドが使う布地を生産しています。でも売上高は六億円しかいかない。ゼニアは九二四億円です。マスマシダ毛織は製品の幅が限られていて、特定の場合に受注する布地生産者です。さまざまな服を作ることにはできない。営業黒字を出すという事で考えれば、ゼニアでもマスマシダ毛織でもいいと思いますが、マスマシダ毛織のように成功するためには、自分の領域を狭く限定して、競争力を維持することを旨とするようになります。

二者以上の協力企業を支援

農商工連携は、経営を通じて農業と商工業が連携するわけですが、昨年成立した農商工連携等支援法は、片方が農林漁業者で、片方が中小企業者であることが要件です。二者それぞれから代表選手が入っているものを応援するという形です。裏返せば、農業もできれば農産品の加

工もできる、全部できる会社があれば、支援の対象になりません。農商工連携が成功するためには、原材料生産から販売まで、一気通貫でなければ強くなることは難しい。農業に企業が参入するためには条件がありますので、まず農林漁業者と中小企業者の有機的な連携を支援することとしています。

この二つの事業が分業になっていると経営としては難しい問題が生じます。川の流れをイメージしていただければいいと思います。どこかで川が細くなっていれば、細い川のところで流量が決まってしまう。川上から川下まで流してきて、一番能力の低いところに制約が生じるわけです。たとえば林業では、丸太を製材して貯留する過程にボトルネックがある。安定して木材を供給する川中業者がいいために、日本の住宅メーカーは国産材を買わない。林業部門に木材供給力があっても、住宅メーカーには届かない。

工程間分業になっていることが、それぞれの経営者から見るとボトルネックになっているという場合には、だれかが川上から川下に向かってか、川下から川上に向かってはありますけれども、経緯に統合される経営がないと、農商工連携は実効が上がりにくいことだと思えます。

売値をつけられない農林業

お客さんに何をいくらで売るのが、客から見れば何をいくらで買うのか。この点が農商工連

携の成否を分けるのではないかと、思っています。この問題に、農商工連携に関与する複数の経営者が一致した結論をもっていなければ、最終顧客との商談は成り立たない。スーパーのチラシには、何がいくらか明確に書いてあります。そこがはっきりしないと物が売れません。農商工連携に携わる農林漁業者、中小企業者は、通常はそこが見えていない。自分が作った物が最終的にいくらなら満足してもらえないのかが見えていない。そうすると自分が作った物を、本当はいくらで売るのが得策かわからない。ここを変えていくことが、農林漁業や中小企業に若い人が夢を持って集まるかぎを握ると思います。

物が不足していた時代は、潜在需要と一定の価格の相場がありますから、作れば儲かることが当たり前でした。今はそうではない。永続的に経営をしようと思えば、最終顧客が何をいくらで買うのかというところから、逆算する経営が求められる。そのときにどのような商品を作るか、それをいくらで売るのが、という商品企画と、実際に生産し、営業し、販売するという実業とが、一人の経営者によって管理されている状態が一番いい。それができないとしたら、それにどう近づけていくかが重要で、一方では農業あるいは林業の方の集まりですから、それを加工するとか販売するということについては得意ではない、やったこともないということだと思えますけれども、おそらくそういう状況について理解がなければ、農業やっても林業やっても、難しい。

木材のあらたな価値を発見

「黒い牛乳」という本があります。日本の牛乳を生産している酪農家のほとんどが、価格が決まらない中で全量販売する経営をしている中で、そのつながりから離脱し、自分で最終商品としての牛乳を生産する設備を取得し、地域の顧客に販売することをやった方の自叙伝です。相当な苦労があったと思います。この中で、「農協は金を貸さないといっていたので、絶対に借りられないと、一億円も借金があつて大変だと思つていたので、市中銀行が設備資金を融資してくれた」と書かれています。市中銀行から見れば、この方の事業には採算性があつたということです。

農工商連携は、農業・林業と商業・工業がつながるということに伴つて、いろいろな課題があることはたしかです。とくに、いままで別々に経営されていた事業を、全体としてどう経営をするか、できれば一人の経営者の下で事業を遂行することが重要だと思ひます。いくつかの事例をみてみたいと思ひます。

まずは、間伐材を利用したカバンです。高知県の馬路村で、株式会社エコアス馬路村という会社が木製のカバンを作っています。このカバンは霞ヶ関でも人気があります。若し職員が男女を問わず使っています。売上げはたぶん一億円ぐらいになっていると思ひます。間伐材をおもてに使いまして、色は白木、茶色、ピンクがあります。値段は二万円ぐらいです。丸い電

卓の形をしたカバンもあります。モナカという商標です。これはすばらしい成功例だと思ひます。すけれども、エコアス馬路村という会社は、

馬路村の方が作っている会社です。株主は、村民が直接というだけでなく、農協とか商工会とか馬路村そのものから、いくらかの出資があるのではないかと思ひます。一つの経営体が、カバンを作ることに成功しています。この会社の特徴は、売上げの1%を森林に還元することをあらかじめ決めているところです。間伐材には値段がつかない、あるいは丸太の価格が極端に安い状況で、木材から利益を上げることが難しいのであれば、カバンの利益を森林に還元しよう、と云うことだと思ひます。カバンには材料費は要らない。ほとんど手間賃だけでカバンができる。そういうビジネスで成功しています。雇用を生み、カバンの売上げも伸び、理想的な農工商連携ではないでしょうか。

二つ目は燃料です。間伐材を木質ペレットにしてホテルあるいは家庭でペレットストーブとして使おうというものです。価格面というところから、全国的に普及するのは難しいかもしれませんが、地域の中で、自家用に近い形で使うのであれば、地産地消の観点から十分可能性があると思ひます。ペレットストーブはこの十年ぐらいの間にめざましく技術革新が進みました。地震の際に瞬間シャットダウンしますし、煤煙を部屋の外に、強制排出するとか灰を火かきで集めなくても、ぼんと捨てるだけで済むよう

になりました。ペレットはストーブ用として一定の需要があると思ひます。

三つ目は、木質アロマオイルです。枝葉でアロマオイルを採つて、それで疲労を回復するという、さきほどのカバンのモデルと似ています。アロマオイルを七種類採つて四年先の売り上げ目標は一億三千万円です。この利益によって、森林組合の活動費に充てようという計画です。

四つ目は、プラスチックの赤いセーフティー・コインの代わりに、木材チップでコインを作ろうとするものです。木質由来のコインが、工事関係の標識として当たり前になり、優先的に利用される。こういうことに先行投資をして、販路を開拓することは、有望な取組みだと思ひます。

最後は、山元から住宅メーカーに国産材が流通する過程で、一番ボトルネックになっている製材過程を取り込むことによって、国産の100%無垢材の木造住宅をお客さんに提供する仕組みです。スギ、ヒノキを使う注文住宅は、大手住宅メーカーも力を入れ始めていますが、大きなネックは必要なロットの木材が必要なタイミングで得られる保証がないことです。材木の在庫体制が整っていないために、大手メーカーの取引対象となっていない。地元無垢材による「健康住宅」の開発は、林業と住宅メーカーの連携で、売上げが三七億円と大きいです。その中で木材の占める割合はわずかです。山元の丸太価格低迷に苦しむ状態を、住宅メーカーの取り組みによって打開していくことに期待できるのではないのでしょうか。

地球温暖化防止と森林の役割

林野庁と環境省に説明・懇談する

昨年度の提言書「地球温暖化防止と森林の役割」について、八月二七日島田泰助林野庁長官、小林正明環境省大臣官房審議官に説明した。当日は只木会長、藤森提言委員長、山田事務局長らが出席、林野庁は古久保職員・厚生課長、環境省は小林審議官が同席した。

只木会長は、提言のあらましを次のように説明し、藤森提言委員長が補足説明した後懇談した。

地元で育った木を地元で使う地産地消は、輸送エネルギー削減の観点からも重要です。私たちが望んでいることは、二酸化炭素吸収という森林の物質生産機能です。森林は吸収した二酸化炭素を蓄積することによって、水士保全・環境保全などさまざまな機能を提供します。(提言は本誌第一〇九号に掲載)

二酸化炭素(以下、炭素)の吸収は、若い森林ほど盛んですが、高齢化した森林は炭素をたくさん蓄積しています。森林の炭素吸収能力を高めるためには、炭素吸収能力の高い若い森林と炭素を多く蓄積している高齢化した森林を効

率よく配置して、両者をバランスよく両立させることが重要だと考えます。しかし現在は、炭素の吸収にのみ関心が払われる傾向がみられます。炭素の吸収量が少なくなった高齢林や天然林を、若い人工林に切り替えてはどうかといった、危険な極論が出てくるおそれもあります。高い蓄積の森林をうまく活用する長伐期林業を指向すべきではないかというのが、報告書(提言)の概要です。間伐は、手遅れになると森林が不健全化し各種の機能が低下します。各種の機能をフルに発揮させるために、間伐して健全な森林を作ることが重要なのです。しかし間伐することによって、葉の量が少なくなり光合成量は減りますから、間伐した直後は炭素吸収量は減ります。間伐は森林の健全化を図って、諸機能を継続させることです。から、長期的視点からのプラス効果を説明する必要があります。

我が国は木材自給率二割程度、八割は他国で炭素を吸収した木材を、輸送エネルギーを消費して輸入し、国内で炭素をはき出させています。森林国の日本にとって、これほど不合理なこと

はありません。木材の自給率を高めることは、二酸化炭素削減のうえでも重要な課題です。

藤森委員長は、若齢林から高齢林までの森林の発達段階における構造の変化を説明した。その中で①木材生産を重視して人工林を作り純生産速度、吸収速度を高めること、②天然林を流域全体として適当に配置する、③人工林の管理は長伐期化することの重要性などを指摘し、「森林の多面的機能を求めていけば地球温暖化に役立つ」と結んだ。

島田林野庁長官は、「お話しはその通りだと思いますので、異論を差し挟む余地はありません。皆様のご意見を伺いながら、森林・林業施策を進めていきたい」と述べた。

小林審議官は「森林は百年単位で見てもいかなければならないことがよくわかりました。地球温暖化対策も長期展望に立つ点で森林と同じです。地球環境担当者に森林の問題をよく勉強するように伝えます。引き続き助言をいただければありがたい」と述べた。

森林資源を活かそう

山村再生支援センターを設立

吉藤 敬

(国民森林会議常任幹事)

衰退する山村を再生させるには、木材など森林資源を十分に活用することにあるとして、都市の企業と山村・森林の提携を進めることを目的に、「山村再生支援センター」が今春設立され、林野庁の補助事業に基づいて山村の再生に向けた取り組みが行われている。

山村再生支援センターは、切り捨て間伐材など利用されていない木材資源をバイオマスエネルギー等として活用するなど、森林に豊富にある未利用資源を活用することによって、山村の活性化、地球温暖化の緩和、環境の保全などに貢献する企業に原材料や情報をあっせんするなどのサポートをすることになっている。すでに各地で森林活用の実情を調査するとともに、七月には東京都内で企業関係者約三〇〇人を招いてセミナーを開催し、森林資源を活用する起業の意義と可能性などに関する意見交換が行われた。このセミナーで、山村再生支援センター代表の、宮林茂幸東京農業大学教授は、山村の現状と森

林資源を活用する新たな産業を切り開く可能性などに関して、あらかし次のように述べた。

「山村は、面積の約七五％が森林で覆われ、その維持管理を通じて国土保全や水源涵養など重要な役割を担う最前線に位置している。また、森林は二酸化炭素の吸収・蓄積や気温の調節、気象条件の緩和など地球温暖化防止に大きく貢献している。さらに、ストレスの多い現代社会において、癒しの効果に代表される健康の維持・増進、環境教育に活用されるなど、木材生産だけでなく多くの機能がある。そうした貴重な森林を守る担い手としてなくてはならないのが山村だ。

山村は今、木材価格の低迷などによって間伐をはじめ手入れが遅れるなど、林業の衰退、高齢化、人口減少によって地域社会を維持することも危ぶまれている。

わが国の国土保全の最前線基地が弱体化し、危うくなるとともに、このままでは、多様な森

林の機能が失われ、自然と共生する日本文化や自然と調和する人間らしい生活環境の場を失いかねない。

それぞれの山村には、気候風土などに基づく地域特性があり、文化的特徴がある。山村再生とは、一律な振興策の提示ではなく、それぞれの山村の地域特性を考慮し、個々の山村が持つ良さを再評価し、それらを最大限に活用する視点が大切だ。

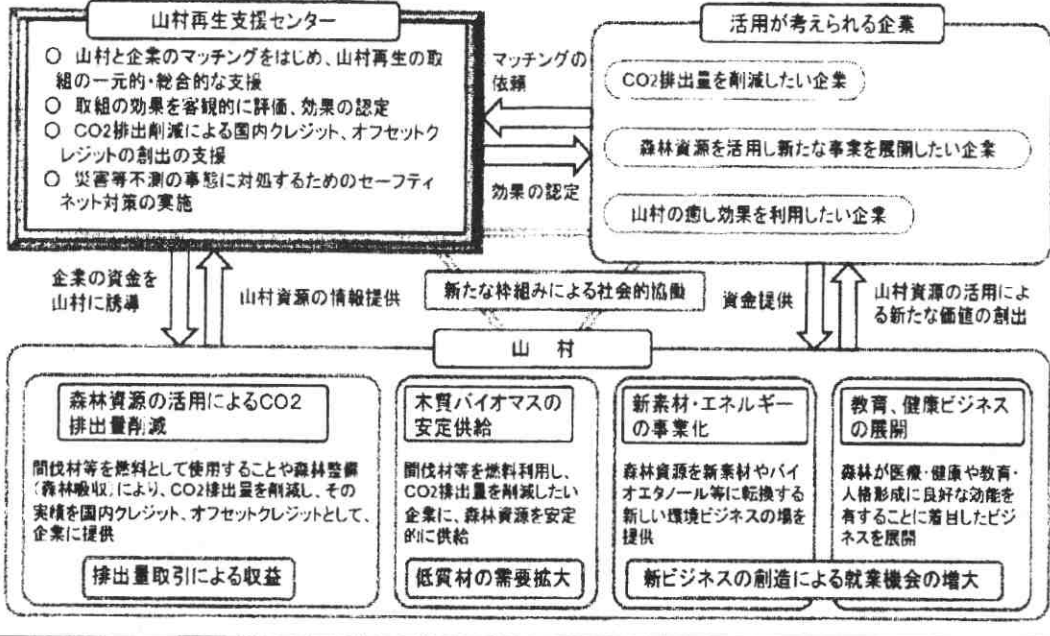
木材をはじめとした山村特有の豊富な資源を活かした新たなエネルギー、素材等の供給や、新たなライフスタイルに応じた活動の場の提供など、二一世紀の循環型社会や低炭素社会づくりに向けた山村への期待を山村の産業へと結びつけることが重要。

低炭素社会づくりに向けた森林の二酸化炭素吸収や、石油資源を森林資源に代替することによる二酸化炭素排出抑制などの仕組みや、林地残材を中心に利用されていない木質バイオマス

山村再生支援センターの創設

- 「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月29日閣議決定)等に基づき、「排出量取引」、「カーボン・オフセット」、「省CO2効果の表示」(いわゆる「見える化」)等低炭素社会実現に向けた仕組みづくりが進行中。
- CO2の吸収や、燃料など化石資源に代替した場合のCO2抑制など森林資源の低炭素化効果を、クレジット化等により、新たな価値として活用することが可能となったところ、「山村再生支援センター」は、企業とのマッチングにより、山村固有の資源が有する環境、教育、健康面の機能を活かし、低炭素化と山村の再生を支援する。

■ 「社会的協働による山村再生対策構築事業」の概要(平成21年度予算額 3.5億円)



農林水産省資料より

の有効な活用、山村にある資源を活用した新技術、エネルギー等の事業化、健康分野や教育分野などでの事業化は山村に新たな価値を生み出すことができる。

これらの取り組みは、山村の新たな産業になるとともに、エネルギーの循環利用、環境負荷の低減、地域的な広がりや都市との交流など、『人・物・金』の新たな流れを作り出す可能性がある。

山村再生には、これら『人・物・金・情報』といった要素をマネージメントする能力が必要だ。マネージメントを行う地域マネージャーが地域にいない場合、外部からの招聘も必要になる。地域マネージャーが、地域にいるリーダーとともに、その山村に即した取り組みを行うことで、自立的な山村再生の取り組みを生み出すことができる。

山村再生支援センターは、このような視点から、山村と企業、山村と都市を結び、山村で行う様々な取り組みを、『人・物・金・情報』の面から支援したい。」

山村再生支援事業の内容

林野庁の補助事業「社会的協働による山村再生対策構築事業」に基づいて、次の事業が行われる。

一、山村ききょうマッチング支援

山村と企業のマッチングを促進するための支援、山村と企業等との新しい協働の仕組みにつ

国内クレジット制度とは

国内クレジット制度は、中小企業等が大企業等から資金や技術・ノウハウ等の提供を受け、協働（共同）でCO₂排出削減に取り組む、その削減分を売却できる仕組みです。



大企業の協力を得て排出削減事業を実施

⇒このような企業を排出削減事業者といいます



資金・技術等を提供し、中小企業等と協働（共同）で排出削減事業を行う

⇒このような企業を排出削減事業共同実施者（以下：共同実施者）といいます

大企業等は、自主行動計画の目標達成のために、中小企業等と共同で行った排出削減事業のCO₂排出削減量（＝国内クレジット）を活用することができます。

国内クレジット制度の意義

これまでCO₂排出削減が進んでこなかった中小企業の他、農林業やサービス業など幅広い分野での排出削減を促進します。

国内のCO₂排出削減の支援につながり、これまで京都メカニズムクレジット購入のために海外へ一方的に流出していた資金を国内に回帰させます。

国内クレジット制度によるメリット



- ・クレジットを売却できる。
- ・大企業の技術・ノウハウを得られる。
- ・省エネ設備の導入を進められる（エネルギーコストの削減につながる）。
- ・CO₂排出削減に貢献できる。



- ・国内クレジットを自主行動計画等の目標達成に活用できる。
- ・改正省エネ法のもとでは、国内クレジット制度で認証を受けた事業は、共同省エネルギー事業として簡易に報告できる。

経産省資料より

二、国内クレジット創出、オフセット・クレジット創出支援

二〇〇八年度後半から本格的な制度導入がはじまった国内クレジット制度、オフセット・クレジット（J・VER）制度について、山村側における地域での活動支援や専門家の派遣、買い手となる企業等とのマッチング支援、審査手続き等の支援や検証費用の助成を行う。

(1) 森林による二酸化炭素吸収、石油・石炭から木質バイオマスへの燃料転換による二酸化炭素排出削減

植林や間伐等の森林整備による「森林吸収量」や、石油・石炭を木質バイオマスへ燃料転換することによる「排出削減量」をクレジットとして取引（排出削減実績等の販売）することが制度化された。

国内クレジット制度、オフセット・クレジット（J・VER）制度の普及・案件創出を行うため、山村側における地域での活動や専門家の派遣、買い手となる企業等とのマッチングを行う。併せて、国内クレジットおよびJ・VERの申請手続き等の支援や検証費用の助成を行う。

(2) 木質バイオマスの安定供給

間伐材等の木質バイオマスは、発電や熱利用の場で化石燃料と置き換えることができる。しかし、山村では、間伐等の森林整備を行う際に、運搬、搬出コスト等の経済的な面から、林地に放置され活用されていないものも少なくない。この木質バイオマスの供給を拡大し、

セーフティーネット支援

(3) 新素材・エネルギーの事業化のための支援
 (4) 教育や健康分野での事業化のための支援
 等を、山村の自治体や民間団体等に対して行う。

ii 企業へのサポート

(1) 石油・石炭を木質バイオマスへ燃料を転換することによる「排出削減量」をクレジットとして買い取るための支援

(2) バイオマス等の需用者に対する供給側とのマッチング支援

(3) 山村・森林の未利用資源を活用した新技術、エネルギー等の事業化にかかる支援

(4) 山村への健康・教育等の分野でのニーズに応じたマッチング支援

いでの活動。

(1) 森林における二酸化炭素吸収、石油・石炭から木質バイオマスへの燃料転換による二酸化炭素排出削減

(2) 木質バイオマス安定供給

(3) 新素材・エネルギー事業化

(4) 教育・健康事業化

山村企業マッチング支援は、山村側、企業側それぞれに支援される。

i 山村へのサポート

(1) 森林による二酸化炭素吸収、石油・石炭から木質バイオマスへの代替による二酸化炭素排出削減にかかる支援

(2) 林地残材等の木質バイオマスを発電、熱利用等の需用者に安定的に供給する協定の締結や

需要を促進することが課題になっている。

山村きぎょうマッチング支援では、供給側と需要側がチップ等の木質バイオマスの「安定供給協定」を結ぶことに支援を行う。また、セーフティネット助成により、災害等不測の事態に際して木質バイオマスの安定供給を担保する。

セーフティネット助成は、災害等不測の事態により既存の供給者が需要者に対して、チップ等の燃料を一定量供給できなくなった際に、その供給量を確保するために掛かり増しになった費用の二分一を助成する。

(3) 新素材・エネルギー事業化

山村には、未利用状態の森林資源が多くある木質バイオマスを活用した新素材や新エネルギー等の事業化を指向するベンチャー企業等もある。森林資源(木質バイオマス)を活用した新技術(シーズ)とその活用を望む企業(ニーズ)に関する調査を行い、新技術とその活用を望む企業のマッチングのための説明会や専門家の派遣等を行い、新素材や新エネルギー等の事業化に向けた支援を行う。

(4) 教育・健康事業化

山村では、近年企業のCSR(企業の社会的責任)活動の場としての森林の保全活動などの利用が広がっているが、森林は保険休養や教育等の機能があることから、山村での癒し、心と体の健康づくり、環境教育、伝統的な文化の経験などを行うことが期待されて

いる。

企業や健康保険組合等による、山村を舞台とした新たな福利厚生、健康増進、教育研修、社会貢献などの取り組みや、山村における教育、健康の事業化に向けて、企業と山村のマッチング等を支援する。

佐渡でトキの生息環境整備

JTBとのマッチングが成立

自治体と企業のマッチング第一号が佐渡に誕生した。佐渡以外ではオフセット・クレジット関係で、三〇市町村が名乗りを上げ、現在山村再生支援センターを中心にマッチングの交渉が行われている。

佐渡では、トキが野生化しやすい環境を整備し将来は年間一〇〇万人の観光客を招こうと、二〇一五年までの目標を①トキと共生する地域社会をつくる②現世代と次世代が共生できる地域社会をつくる③都市生活者と佐渡島島民が共生できる地域社会をつくるとして計画を立ててすでに実行しており、トキ博士二〇名、トキガイド五〇〇名、トキボランティア三〇〇〇名が登録していて、トキの生息に関する学習指導、えさ場や生息環境の保全に関する実技指導が行われている。

また、中山間地域の維持管理と都市住民との関わりで、過疎化、高齢化傾向の高い地域では、トキのえさ場保全活動を通じて新規就農者が参入し、Uターン、Iターン者等との交流により

地域の文化が継承され、地域活動の回復が見られる。

地域経済に大きく影響しているのは、交流を通じた産品の流通だ。環境保全型農業や地場産品の開発、トキツアーの受け入れ等で、コミュニティビジネスがスタートした。保全活動を通じた交流を契機に、農家レストラン、漁師市、直売施設などが生まれ、地域経済に活気が出てきた。

環境への配慮指針では、トキのえさになるドジョウ、ヤマアカガエル、メダカ、タナゴなどの増殖、農薬を使わない環境保全型の水田や森林の管理指針・施業技術が何回も見直した末に完成し、自然再生型の公共事業の実施が、全国のモデルとなり、視察者が絶えない。

佐渡島では、将来の方向として、トキの生息環境の整備とトキをはじめとする自然環境の保全、新しい技術開発による農林漁業の振興、修学旅行の受け入れやグリーンツーリズムなどによって、毎年一〇〇万人を超える観光客を誘致しようと大きな目標に向けて努力している。

ボランティア活動を追って 今や森林の手入れに貴重な戦力

吉藤 敬

(国民森林会議常任理事)

一、しつかりした目的意識

この数年間、ある雑誌の仕事で森林ボランティア活動を取材し、自らも及ばずながら森林ボランティア活動に参加して、感じたことを率直に記述したいと思う。

森林ボランティアの活動を全く知らなかったときは、「自然が好きだから森林ボランティアに参加しているだけで、森林の整備や林業経営にとってほとんど戦力にならないのではないか」と軽視する意識が心の片隅にあった。新聞やテレビなどの報道でも、「山が好きだから」とか「自然が好きだから」森林ボランティアに参加するようになったといった言葉が見聞された。「百聞は一見にしかず」森林ボランティアの方々に接して、森林を守り育てなければならぬという真摯な姿に感銘を受け、自分自身の認識の甘さに羞恥心を覚えずにいられなかった。森林ボランティア活動に参加している人たちは、多かれ少なかれ「自然が好きであり、山が好き」

な人が多いけれど、単にそれだけでは山仕事を続けることはできない。

森林組合の作業員募集に応募した人の中には「自然が好きだから山仕事に従事したい」という意識の者も見受けられたが、そういう人は採用されても長続きせず、途中で挫折してしまうケースがほとんど。森林ボランティアも同じで、只単に山が好き、自然が好きだけでは森林の作業を続けることはできない。私が直接話を聞き、また一緒に山仕事をしてわかったことは、「森林を守ることは国土を守ることであり、水源かん養、環境保全など国民生活に直結する大事な仕事」に携わることへの誇りを持ち、真剣に仕事に打ち込んでいることがよくわかる。

森林ボランティア活動に参加して、継続して山仕事に打ち込んでいる人たちは、荒廃している森林を目のあたりにして、「自分の故郷が荒れ、国土が荒れている」ことを憂えて、自分たちの手で健全な森によみがえらせ、森林が持っている様々な公益的機能を高められないだろう

か。森林の健康を回復させて多くの機能を高度に発揮させることは、大きな社会貢献になるといった崇高な意識を共通して持っているのだ。

森林ボランティアは、森林の整備などに直接従事するだけでなく、次の世代を担う人材の育成にも取り組んでいる。多くのボランティアは、親子森林教室や子供森林教室などを通じて、森林に親しみ森林の果たす役割などを教えている。また、学校の校庭の樹木の剪定や記念植樹など学校における緑化活動の協力、森林・林業に係る講演をするなど、学校と連携をとって進めているボランティアも少なくない。

二、女性だけでスタートした森林ボランティア

女性だけでスタートした森林ボランティアが、東京都と千葉県にある。リーダーはいずれも主婦で活発な活動を続けている。二人に共通していることは、「自然が好き、森林が好き」ではあるが、そこから大きく踏み出して、「森林の



小学生の緑化活動

荒廃をくい止め、経済的にも環境の面でも社会に役に立つ森林に回復させたい」との強い願望を持っていて、友人たちを誘って森林ボランティアを組織して少人数ながらもスタートし、活動を続けているうちに定年退職した男性も参加するようになり、行政や森林所有者等の理解と協力を得て民有林の間伐や下草刈り、伐採跡地の植林等を行うとともに、竹やぶになっていく公有林を整備して、緑の少年団をはじめ地元の小中学生の野外活動の場として活用できるようにするなど、地元と一体となった活動を続けている（千葉県・いちほら里山の会）。

東京では、山好きの主婦がハイキング中に、雪害で倒れたまま放置されている森林をみて、自然災害の恐ろしさを知るとともに、放置されている倒木を取り除き、自然災害に強い森林を育てられないかと考え、あきる野市の女性林業経営者に相談したところ、山仕事の初歩から教わり、山仕事の場の提供と技術指導を受けることになり、今では男性も加わり、下草刈りから間伐、枝打ち、作業路の補修まで行うようになった。

た（東京都そらあけの会）。

女性中心の森林ボランティアは、森林作業の合間に山菜や蔓などの植物を活かして、料理や手芸を楽しむなど趣味を充実させることが特色といえる。森林の整備を行うだけでなく、森林にあるいろいろな資源を宝物として利用し、生活にうるおいと楽しみを得るのも女性ならではの知恵。主婦たちが森林ボランティア活動を継続していく上で最も大事なことは、夫や家族の理解と協力があることだ。

三、一〇〇万本植樹を目指す

栃木県足尾といえ、わが国における公害の原点といわれ、見るも無残なはげ山が続き、晴れば赤茶色に、雨が降れば黒々とした山並みが連なる不気味な姿をさらけ出していた。いまでは、はげ山の半分近くに緑がよみがえってきた。上流の国有林地帯は、いち早く復旧植林に取り組んだため、かなりの部分でうっそうとした森林がよみがえってきた。下流地域の民有地は、国土交通省と栃木県が森林復旧事業に取り組んでいる。そこで地元の人たちが「一〇〇万本植樹を目標に」山に緑の森林を復活させ、渡良瀬川に清流を取り戻そうと地元の有志が立ち上がり、最初は細々とした活動であったが、その後その活動が広く知られるようになり、栃木県内はもとより関東一円、東北地方や東海・近畿地方からも、春の植林、夏の草刈りに小学生・中学生・高校生から高齢者まで、千人を超すボランティアが参加するようになった。瓦礫で崩れやすい急斜面を県や国土交通省で階段を作り、

そこに植樹するのだが、土のない岩と瓦礫に苗木を植えるので、下からリレーで苗と土を運び上げるだけでも大変な作業。植樹する人びとは黙々と瓦礫をかき分けて土を入れ、小さな苗木を植え付ける。「この山がうっそうとした緑になる日を夢見て」丁寧に植え付ける。小さい子供が困っていると、大人が手助けして植え方を教えたりする。そこには協調と連帯の意識が生まれる。おそらく少年の心にも夢と希望がはぐくまれることだろう。これも森林ボランティアの隠れた功績といえよう（足尾に緑を育てる会）。

一方、中国やモンゴルで緑化に大きな成果を上げているボランティアがある。中国では砂漠のほか北京を砂風から守るための緑化、長江上流の植林などを行って成果を上げているほか、中国の林務関係職員の研修受け入れや日本の森林ボランティアとの交流による、緑化技術の向上に協力して、中国政府のみならず地元住民から感謝されている（地球緑化センター）。

三宅島雄山の緑化再生事業に取り組んでいるボランティアもある。〇八年の五月から開始して、火口の「古式の穴」で緑化再生を主眼とした「公園化」を進めている。竹藪を切り開いてグアアジサイ、シマツツジなどを植えている。今後は、火口の外周路に島固有のオオヤマザクラやツバキなどを植え、被害から立ち直る森林の遷移の状況や動植物が身近に観察できる場として整備し、海の見える展望台や四阿、ベンチなどを作ることを計画している。日本山岳会（高尾の森づくりの会）。

四、理想の森林を目指す

国有林と森林づくりの協定を結んで、森林整備や伐採跡地の植林活動を行っているボランティアもある。国有林での活動は、ボランティアが理想とする森林づくりを進めることもある。その場合、景観の美しい森林づくりを主な目的として、広葉樹を中心にいろいろな樹種を配置した植林が行われている。

景観を考慮しながらも、地形や地質それに環境にも配慮したうえで、経済的にも価値のある森林づくりを目標として活動しているボランティアもある。

公有林の管理を受託しているボランティアは、自治体の利用目的にしたがって活動しており、都市近郊の森林では観光的な価値を重視して、休憩設備を整えて明るく眺望のよい森林に整備することが多いようだ。

理想とする森林の造成を進めるといっても、森林管理者の意向を尊重することは当然であり、お互いに話し合っって一方的に逸脱することがないようにしており、ボランティアの意志だけで進められるわけではない。

林野庁退職者がリーダーとして活動しているボランティアの場合は、地域の特色や地質、地形、周辺の環境にあわせて綿密な長期計画を立て、その計画を着実に実行して国有林にとってもボランティアにとっても、目標とする森林に向けた施策が行われている。

また、水源林の整備を中心に活動しているボ

ランティアは、自治体や国有林と協定を結んで都市に近い公有林および国有林の手入れを行っている。都市に近い水源かん養保安林が、手入れ不足で藪になっていた当時は、産業廃棄物や家屋解体材、家庭や飲食店の粗大ゴミなどが廃棄されていて、地域住民から憂慮されていた。その森林の整備に、まず廃棄物の処理から始めて、五カ年で藪を除去し混み合っている樹木を除去することによって、見通しのよい明るい森林にしたところ、ゴミを捨てられなくなり、美しい森林から安全な水が供給されるようになった。ゴミ捨て場にされていた荒廃水源林が、ボランティアの懸命な活躍によって理想とする水源林に生まれ変わることができたのだ。

五、安全と技術の向上に取り組む

森林の作業は、常に危険が伴うだけに安全教育と技術教育の徹底は必須の要件で、どのボランティアも真剣に取り組んでいる。安全性は、蜂や毒蛇などの対策から作業の安全まで細心の注意を怠らないようにしている。

安全作業に関しては、どのボランティア組織も特に力を入れている。急斜面の林地で鋭い刃物を使うことや、立木の伐倒など常に危険と隣り合わせの仕事だけに、安全の確保にはこれだけよいということはない。したがって林業木材産業労働災害防止協会主催等の「安全衛生講習会」には、何人かのリーダーが必ず講習を受け、技能を持ち帰って座学と現地研修を徹底して行っているケースが多い。



間伐作業

特にチェーンソーは、事故が発生すれば重傷になるだけに、どのボランティアも基礎から反復練習をさせ、確実に使いこなせるようになるまでは実際に使用させない。

講習会には、機械メーカーの技術者を招いて、チェーンソーや刈り払い機の取り扱い方からメンテナンスまで指導を受け、現場でマンツーマンで指導を受けることもある。

間伐など立木の伐採で、最も危険なのは「かかり木」の処理。密植造林地が多い上に、灌木や竹などが繁茂している森林では「かかり木」が多くなる。この処理は、プロでも難しく死亡



チェーンソーの実地研修

事故が一番多いだけに慎重の上にも慎重を期して取り組んでいる。ロープを使って二人〜三人で処理するように指導している。
作業や機械の講習だけでなく、救急救命講座を開いているボランテアもある。森林ボランテアは高齢者が多いだけに、人里離れた森林で万一重大事故が発生した場合、応急処置のできる人材を育成することは重要だ。あるボランテア組織は、日本赤十字社から講師を招いて、AEDを中心とした心肺蘇生法の講習を受け、講習を受けた人は検定試験を受けて全員合格している。

作業の安全とともに、森林施業技術の向上に関する学習を行っているボランテアもある。地元の林業経営者の指導を受けているほか、県等公的な技術講習会にも参加したり、民間の林業会社に向いて自主的に研修を受け、林業技術士の資格を取得して、将来の森林のあるべき姿を想定して作業路を開設し、間伐を行っているグループもある。

六、大きい波及効果

荒廃する森林が拡大する要因として、木材価格の低落による森林所有者の経営意欲の減退、山村の高齢化と過疎化の進展などがあげられている。山村の若い人たちは、魅力のなくなった林業に見切りをつけて山を下り、森林に見向きもしなくなってしまう。

いわば見捨てられた森林の荒廃に心を痛めるボランテアは、チェーンソーなどの機械からのこぎり、なたなど山仕事に必要な道具をそろえ、交通費を負担し弁当持参で手入れ不足の森林に入り、無料で下草刈りや間伐、枝打ちなど森林整備の奉仕活動を行っている。厳しい仕事に不平不満を口にする人は一人もいない。一部には山村の就労対策を考慮したボランテアもあるが、それ以外はすべて無料奉仕で、ひたすらに森林を守り国土を守り環境を守ることに打ち込んでいる。

森林組合関係者や林業に従事する人の中には、「林業は3K」だといって、自らの仕事を蔑む傾向がある。自分の仕事を卑下していたのでは、

十分な仕事はできないし立派な森林を育てることなどできるわけがない。ましてや後継者を育成できるわけがない。先人が苦心して育てた森林を放置していて、心の痛みを感じないのであるろうか。

森林ボランテアの人たちから、「林業は3K」などということ聞いたことがない。荒廃する故郷の森林に心を痛める人びと、山仕事に参加できないがボランテアを支援する人びとは年々増加しつつある。ボランテアの人たちは、金銭的な欲望には一切とらわれることなく、活力ある森林に作り替えようという熱意で活動しているから、作業を終わった後の表情は生き生きとして実にさわやかだ。森林の手入れを通じて、国民生活の安心・安定に少しでも寄与できたという満足感をその表情から読み取ることができる。

森林ボランテアの真摯な活動は、先祖伝来の森林に見向きもしなかった人々たちを刺激し、森林に目を向けさせる事例が各地で散見されるようになった。会社等を退職した森林所有者が森林ボランテアに参加して、安全作業や森林の測量、材積の調査など林業の初歩から施業方法まで学び、チェーンソーや刈り払い機の手操作や目立て技術を習得するようになった。つまり、本来の林業経営者が森林に戻りつつあるわけで、森林ボランテアがもたらしている波及効果が広まりつつあることは特筆される。

森林ボランテアは、緑化活動および森林の整備に欠かせない存在になっている。

切り抜き森林・林政ジャーナル

〔新聞・この三カ月〕

6~8月

◇森林伐採で降水量三割減

〔六月六日 毎日新聞夕〕

インドを覆っていた森林が一八世紀以降伐採された結果、夏の降水量が三割程度減った可能性が高いことが、海洋研究開発機構（神奈川県横須賀市）と名古屋大の分析で分かった。産業革命以降の化石燃料の大量使用が地球の気候に影響を与えたといわれるが、それ以前にも人間の活動が気候を変えていたことをうかがわせる結果だ。米科学アカデミー紀要に発表した。

インドにはかつて広大な森林が広がっていたとされる。海洋機構の高田久美子主任研究員（気象学）らは、土地利用の変化が気候に与える影響を調べるため、インドが森林に覆われていた一七〇〇年と、木々が伐採され農地開発が進んだ一八五〇年を基準年に選んだ。米地質調査所が保管している植生の調査資料に基づき、地球全体の大気や熱の移動を計算し、基準年の

前後計五〇年間の平均降水量を予測した。その結果、夏（六〜八月）の降水量がインド西部で約三割減っていた。

この地域はアジアモンスーン（季節風）の影響で、年間降水量の大部分が夏に集中する。地表が森林だった時代は上空に雲ができやすく雨が多かったが、空気がとどまりにくい農地になって少雨になったと考えられた。

この傾向は、ヒマラヤの降雪量の変化から予想できる降水量とよく一致するという。高田さんは「気候変動に影響を与えるのは温室効果ガスだけではない。森林伐採などによる土地利用の変化も考慮する必要がある」と話す。

◇輸入商社海外市場に販路拡大

〔七月二六日 日経新聞〕

輸入木材を扱う総合商社が、海外販路の開拓に力を入れている。

住宅市掲の不振や代替品の台頭で国内需要は縮小傾向にあり、競争

力を維持するには新たな市場の開拓が欠かせないからだ。新興市場を意識した仕入れや加工の体制づくりを進めている。

双日は、ソロモン諸島やマレーシアの林産大手と、原木の購入契約を交わした。比較的輸送距離が短いベトナムを中心にアジア各国向けに出荷する。〇八年には一二％にとどまっていた日本以外への輸入木材の販売を、一年には二二％まで高める。

一方、住友商事が約四五％を出貨するロシア極東の林産大手チェルネイレス社は、約百八十億円を投じて合板製造と製材の二工場を建設。今年二月に移動させた。関税対策もあるが、加工することで日本以外の新市場にも向けやすくなる。

◇日本の虫 米で森襲う

〔八月一六日 朝日新聞〕

白くなった幹をむき出しにした木々が、静かに倒れる日を待って

いた。標高二千以上の展望台から見たのは「幽霊の森」。広がる緑の中から無残な姿となった枯れ木が空に突き出していた。

米テネシー・ノースカロライナ両州に広がるグレートスモーキーマウンテン国立公園。広がる枯れ木は、クリスマスツリーにも使われるモミ属のフレイザーファーだ。約二一〇〇平方キロの公園内にある九五％が枯死したという。

原因は顕微鏡でなければ見えない小さな昆虫カサアブラムシの一種だ。五〇年代後半に欧州から侵入。フレイザーファーを好み、葉の汁を吸って大繁殖。公園の風景を変えた。

国立公園は今、第二波に見舞われている。公園で最も一般的な樹木、ツガの一種であるヘムロックツリーを日本原産のツガカサアブラムシが襲う。樹齢六〇〇年を超える古木や高さ四〇〇近い大木も多い。公園のシンボルの存在が被害を受け、衝撃が大きい。

この虫は、半世紀前に園芸家が持ち込んだ日本の植物とともに米国に入ったらしい。

〇二年に「画期的」と期待される対策が始まった。日本から天敵となる虫を新たに持ち込み、駆除するのだ。害をもたらす動植物に

天敵をぶつけ、増殖を困難にする。「生物防除」と呼ばれる。

九〇年代、米国の研究者が、日本で採し出したツガカサアブラムシを食べる小さなテントウムシのツガヒメテントウを米国に持ち帰った。飼育して数を増やし、これまでに二〇万匹を放した。しかし「被害を抑えるには数百万匹が必要」(米国立公園局)といわれ、殺虫剤に匹敵するほどの効果はまだ出ていない。

最近、日本や他のアジア諸国で、カサアブラムシを好む新たな甲虫が見つかった。新しい「天敵」に、いっそうの期待が集まる。

同公園のクリスティン・ジョンソン統括森林監督官は「生物防除は成果がわかるまで時間がかかる。今後多くのヘムロックツリーが枯れてしまうことも覚悟している。だが、できるだけ被害を食い止めたい」と力を込める。

生物防除には、うまくいかないケースもある。ハブ駆除を目的に奄美大島などに導入されたジャワマングースは、毒蛇をほとんど食べることなく、現地の希少動物を次々に襲う。当初のもくろみが崩れ去っても元の状態に戻すことはほぼ不可能で、新たな生態系破壊を招く恐れがある。

米農務省は、生物防除に使う昆虫については厳しい審査を行っている。

◇木造住宅 増築容易に

【八月二一日 日経新聞】

新築時は不要なのに、増築するなら構造計算を。木造家屋をめぐるこんな不平等が九月一日から改められることになった。「増築時だけ厳し過ぎる」との批判にこたえるかたちで、国土交通省が規制を緩和した。着工までの期間が短絡するほか、一〇万円程度の節約になる可能性があるという。

建築基準法の規定では、木造建築物を建て増す際、たとえ増築部分が変わり、既存部分を含めた建物全体の構造計算が必要だった。鉄筋のビルなどと同様で、耐震性が十分かどうかを調べる目的がある。

しかし複雑な構造計算は設計事務所などに依頼しなければならず、一〇万円程度の兼用がかかる。木造住宅を扱う設計事務所が少ないこともあり、一カ月前後待たされる場合もあった。一方、新築で木造住宅を建てる場合、二階建て以下で、延べ床面積が五〇〇平方メートル以下であれば構造計算は不要。壁

の材料や厚さ、柱の本数などが建築基準法の規定をクリアしていればよく、「なぜ増築時だけ厳しいのか」と矛盾、を指摘する声も上がっていた。国交省は「これまで住宅は新築するものという考えが主流で、増築を勧める法制になっていなかった」と説明する。

国交省は、増築を促すためにこうした基準を緩める必要があると判断。九月一日付で建築基準法に基づき告示を改正する。

対象は新築と同じように二階建て以下、延べ床面積五〇〇平方メートル以下の家屋。増築部分の床面積が既存の二分の一以下で、一九八一年以降の新しい耐震基準で建った建物なら、増築部分の耐震性が建築基準法をクリアしていれば構造計算を省略できることにした。

八一年以前の古い建物についても、壁、柱を追加したり、補強したりするなどして現在の耐震レベルまで引き上げれば、構造計算が不要になる。国交省は構造計算を省略しても、耐震性に影響はないとしている。

◇世界ジオパーク日本の三か所初認定

【八月二四日 日経新聞】

地球の成り立ちを知る上で価値が高い火山や地層、地形などを認

定する「世界ジオパーク(世界地質公園)」に、日本の洞爺湖・有珠山(北海道)、糸魚川(新潟県)、島原半島(長崎県)の三地域が選ばれた。国連教育・科学・文化機関(ユネスコ)が支援する国際運営組織「世界ジオパークネットワーク」(事務局・パリ)が三日、中国泰安市で開催中の会議で発表した。「地質分野の世界遺産」とも位置づけられる世界ジオパークに、国内の地域が認定されるのは初めて。今回は中国の二地域も選ばれ、世界ジオパークは一九カ国、六三地域となった。

洞爺湖・有珠山は、約一〇万年前の大群火でできたカルデラ湖の洞爺湖と九年前に噴火した有珠山で、地殻変動を目の当たりにできることが評価された。糸魚川は日本列島を分断する大断層「糸魚川-静岡構造線」の独特な地形の価値、島原半島は雲仙普賢岳の噴火跡に加えて被災した民家や学校も火砕流の猛威を伝えているとされた。認定された三地域では「地域の活性化に結びつく」と歓迎。アポイ岳(北海道)、南アルプス(長野県)、山陰海岸(京都府、兵庫県、鳥取県)、室戸(高知県)も今後、認定に向けた運動を始めるという。

アトランダム雑誌切り抜き

8~9月

◆ナラ枯れ増加から見えてきた「望ましい里山管理」の方向―枯れる前に資源として使う／黒田慶子（森林総合研究所関西支所地域研究監）

森林への期待が高まるなか、里山ではナラ類の集団枯死が拡大している。ブナ科のブナ属を除いた木々に蔓延するカビの一種で、カシノナガキクイムシが媒介する。健全な木に孔道を開けて産卵、病原菌を感染させる（孔道内には別の菌類を繁殖させ食料とする）。90年代から被害が始め、本州日本海沿岸の大半の県、中部・近畿・中国圏の内陸部へ広がっている。なぜ20年前から被害が増えたのか。50年代に起きた燃料革命は薪炭から石油・ガスへ転換、エネルギー源とした伐採されていた薪炭林は放置された。薪炭材として10〜30年の周期で伐採され萌芽によって世代交代をしていたものが放置され、クイムシが産卵を好む40〜70年の木々となったことが原因

だ。かつては薪炭として利用した枯死木も放置されたままで、繁殖の好条件となっている。

被害防除は、枯死木を伐倒し殺虫剤処理する。そのためにも①担当者がナラ枯れの正確な知識を得る、②管轄地の植生地図から枯れやすい地域を予想、発生後は被害地のモニタリングをする、③集団枯死後の植生はどう変わるか、高木種は育つか、森林の持続性を意識して調査し方針を立てる。

里山を維持するには人間の手で微妙に調整することが必要だ。森林資源を循環し枯死の少ない健康な森林に仕立てることが望ましい。近年の「公園的な里山整備」は下生えの刈り取りが中心で高木は伐らない。里山整備事業でも「受光伐」間伐が補助の対象だが、高樹齢のナラ類が残され、寄生の場となっている（萌芽更新のための皆伐も補助対象に）。森林管理に予防医学やリスク管理の考えを導入することが望ましい。地場の資源

をマキストープなどで使ってもらい、それで里山林が若返り将来の環境保全につながることを一般に知って欲しい。（『森林技術』8月号／日本森林技術協会）

◆森林資源問題の分析視角と今日の研究課題／澤登芳英（財林政総合調査研究所）

（林業経済学会は3月28日「09年春季大会シンポジウム・21世紀における持続可能性の新たな展開と森林資源問題―資源問題とプランテーション林業の行方」を開いた。『林業経済研究』誌にはコメントータ2人の感想が寄せられている。本稿は、澤登氏のコメントのうち最終章の「今後の研究課題について」を要約紹介。）

森林・林業の持続可能性のあり方を考える研究課題を述べたい。第一は、「プランテーション林業」の理解の問題。いままでの大会シンポジウムでこの語が使われたことがない。概念を巡って限定的に使

うなり学会で議論する必要がある。そのうえで持続可能な人工林利用のあり方が検討されるべきだろう。第二は、森林資源利用の分権化と私有化のメリットとデメリットを明らかにするには、インドでみられたJFMが1988年の導入以降10年間で大半の州に拡大した、その評価を分権化と私有化の視角から分析することが有効だろう。

第三に、中国・韓国にみられた自国木材産業の発展が、自国の木材資源利用の拡大につながっているという図式の実証だ。量的にはそうだが「安価な原料調達」という指摘があったように、自国の木材資源利用拡大が林業の収益性の向上につながっているかどうかは未解明だ。わが国産材は「原木安の製品安」で木材産業と林業とは利害が反し、立木価格は低落している。社会主義市場経済の中国、資本主義経済の韓国の実態がどうであるか、グローバルな木材市場価格の動向に対応しているかなど研究課題だろう。

第四に、ヨーロッパでは「自然に近い森林管理」がすでに始まっている可能性が高いのではないか。その点ヨーロッパ各国で森林をどのように分類しているのか。また「半自然林」の実態の解明が求め

られる。森林・林業を「持続可能な発展」のあり様から考えると、天然林と人工林という区分ではない別の領域の森林区分も視野に入れた柔軟な発想が必要と思う。

今回のシンポの意義は、過去の一国資本主義の枠内や地球規模の環境から森林問題を取り上げたことから、時代の要請を反映してグローバルな資本の運動と環境問題を絡めた形で問題提起され、森林資源問題の解決の方向を世界の地域から探ろうとしたことにあった。このような世界各地をクロスした施策・制度研究も必要不可欠であり、加えて伝統的な分析ツールでもある実態調査に基づく構造分析により、数字や現象の裏に隠された発生メカニズムを質的に解明することも課題の解決方法を示すうえで有効であろう。(『林業経済研究』9月号／林業経済学会)

◆林業危機を克服するには―主伐材・大径材の市場性を高める努力を／赤堀楠雄(林材ライター)

近所に大きな木造建築が建ち始めたので見に行った。柱は包装された化粧柱以外はスギKD材、梁桁類はベイマツKD材、土台はベイツガ注入材だった。コストが最優先される商業施設にスギ無垢材

が使われることに感慨が深かった。しばらくしてそこに開店したのは回転寿司屋。訪れて店内をみて考え込んだ。見えるところには無垢材は全く使われていないのだ。

建築中に包装されていた役柱が何本か現して使われていたが、近寄ってみると四方桁だが、化粧のツキ板を貼ったもので無垢材ではなかった。建具の造作材もすべてMDFやパーティクルボードに化粧シートを貼ったラッピング材だった。やはりコスト重視の姿勢に変わりは無かったのだ。

施主は「間伐材を使って森林整備に貢献する」というかもしれない。しかしこうした「木材の良さ」をアピールすることに全く関心がなく、コストや社会貢献の視点からだけで材料を選ぶ姿勢で需要が増えても、林業活性化にはつながらないだろう。

間伐材を使うから良い―といっても、現在の間伐は超長期を要する林業生産活動の途中段階の営みに過ぎない。その木が最終的に主伐したさいの需要をどう確保するか林業経営には大きな課題である。大径材になれば、寸法も安定し、柱目材も取れやすくなる。精度とインテリア性が求められる建具材や建具材として珍重されるし、幅

広板の効用もある。そうした大径材や高齢材の需要拡大、市場性を高める努力が必要でないか。(『現代林業』9月号／全国林業改良普及協会)

◆上下流連携による森林づくり／宮林茂幸(東京農大地域環境科 学部教授)

(前段で「国民経済における森林の位置づけと基本理念」「上流域の森林・林業問題」を述べ、「上下流連携による森林づくり」に言及。その最終章の一部を紹介) 森林政策の展開のために、全国森林計画・地域森林計画・流域森林計画などの計画があるが、具体的な森林整備や管理には地形条件や伝統技術などの地域特性から地域森林計画の視点が必要となる。上下流連携による流域社会、流域経済圏の創造による流域森林計画が必要になる。流域経済圏とは、「小さな経済」による社会構築で、流域内で可能な限り資本循環を進める。基本的には上流域の森林は流域全体の共通財産であり、流域内の全セクターが総参加することによって自らの森林を守るという共通理念が必要になる。

多摩川流域で進められている流域連携による森林づくりに、多摩川

自然再生会議が源流の山梨県小菅村に設置された。この会議は、流域の多様なセクターや個人67団体から構成されている。森林再生・源流文化再生・景観再生の3部会が設けられている。当面自然再生を議論し08年3月に「多摩川自然再生計画」を樹立。流域が一丸となって、流域の宝である源流域の自然や文化を守り発展させることが共通目標になっている。

近年CSR活動で企業が森林管理に参加することも多いが、その場合も森林再生部会の承認を得てはじめて参加できる仕組みだ。

流域を一つの社会として位置づけ、流域の自然資本はすべて共通の財産であり流域全体で守ること、上流域では本物を生産し、下流域では本物を消費するという流域内の地産地消が進められ、両者の責任ある連携に期待したい。

森林は生命維持装置であり、私たちは森林と共生関係を維持してきた。それは森林が人間の生活に欠かせない自然資本だからだった。いまこそ複雑な社会変化や経済変動に動じない低炭素社会の実現に向けた森林利用や整備のあり方、新しい産業としての林業のあり方を構築することが求められる。(『山林』9月号／大日本山林会)

森林の未来を憂えて

—— 国民森林会議設立趣意書 ——

日本の風景の象徴である松林が枯れつづけています。近年、台風や豪雪で各地の山林が大きな被害をうけました。また、森林を伐りすぎたため、水質源の不安が強まっています。

一九六〇年代の高度経済成長のもとで、人びとは農山漁村から大量に都市へ流出しました。とくに林業の分野では、戦後大規模に造林を進めたにもかかわらず、その手入れはなおざりにされています。

日本の森林は、いま病んでいます。このままではわが国の文化を育んできた森林・山村はさらに荒廃し、その未来はまことに暗いといわねばなりません。

このような現実を見すこしてよいのでしょうか。いま私たちは、次のような課題の解決を迫られていると思います。

一、二世紀初頭までには、地球上の森林の二割が失われるといわれています。人類にとって重要な機能をもつ森林に、私たちはどのように活力を与え、守り育てていくべきでしょうか。

一、森林は、林業にかかわる人びとによってこれまで辛うじて支えられてきました。このままでは、その担い手を失う日が近いのではないのでしょうか。

一、山村に住み、林業で働いている人びとと、都市に住む人たちとはどのように手をにぎり合えるのでしょうか。

一、いまみられる民有林や国有林の危機的状態は、どのようにして克服することができのでしょうか。

一、いま、わが国は、木材需要の七割を外材に依存しています。森林資源の枯渇する中で、開発途上国の森林にどのようにかかわるべきでしょうか。

このような森林をめぐる諸問題の解決は、決して林業関係者だけにゆだねておくべきではありません。美しい国土と緑を子孫に残すために、日本の森林はどうあるべきか、いまこそ国民的合意を高める必要があります。

私たちは、以上のような国民的立場から、将来の森林や林業、山村のあり方を方向づけ、提言としてまとめ、その実現を期したいと思います。このためには、広い視野と長期の展望に基づいた英知の広範な結集がぜひ必要です。

そこで「国民森林会議」を設立し、広く国民・政府に訴えることを決意するに至りました。多くの方々のご賛同ご加入を望んでやまない次第です。

一九八二年一月九日

季刊 国民と森林

2009年秋季 第110号

■発行 2009年10月1日

■発行責任者 只木良也

■発行所 国民森林会議

■連絡先 〒112-0012

東京都文京区大塚3-28-7

TEL 03-3519-5981

FAX 03-3519-5984

<http://www.peoples-forest.jp>

E-mail: info@peoples-forest.jp

振替口座00120-0-70096

■定価 1,000円(〒共)

(年額3,000円)